

JAファクトブック

JA FACTBOOK 2026



JAについて事業や活動をわかりやすく紹介しています。

CONTENTS



● JAの役割と意義

– 農業や食料を取り巻く環境	5
– 協同組合とは	6
– JA(農業協同組合)について	7
– 組合員について	10

TOPICS

– 第30回JA全国大会決議のご紹介	12
– 適正な価格形成	13
– 国消国産	13



● JAの総合事業

– 販売事業	16
– 購買事業	18
– 営農指導事業	20
– 信用事業	22
– 共済事業	24
– 厚生事業	26
– 新聞・出版・旅行事業	27

TOPICS

– 組合員組織	29
– AgVenture Lab(あくラボ)	30



JAの役割と意義

協同組合、JAとは何か、
またJAの役割と意義について解説します。

– 農業や食料を取り巻く環境	5
– 協同組合とは	6
– JA(農業協同組合)について	7
– 組合員について	10

TOPICS

– 第30回JA全国大会決議のご紹介	12
– 適正な価格形成	13
– 国消国産	13

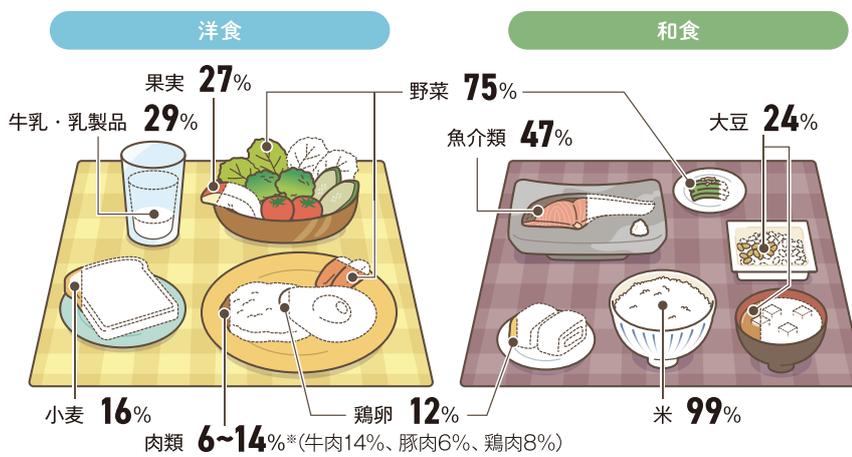


農業や食料を取り巻く環境

食料自給率

日本の食料自給率は約4割。私たちが普段口にする食べ物の約6割は外国からの輸入に頼っています。もし輸入が止まってしまったら、私たちの食事はどうなるのでしょうか。普段の食卓から日本の食料自給率について考えてみましょう。

食卓から見た食料自給率（カロリーベース／2024年度概算）

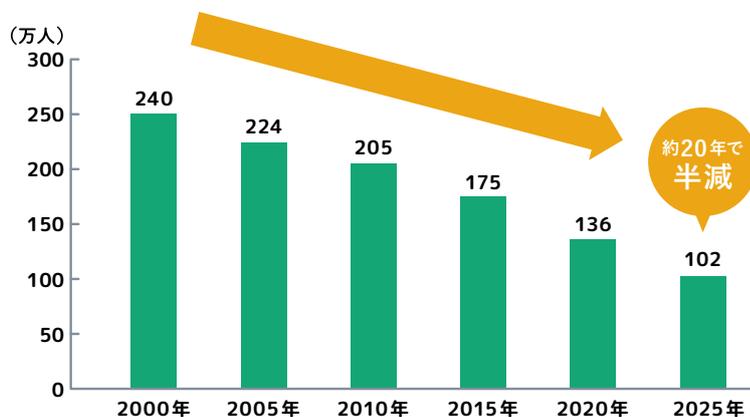


「令和6年度食料自給率について」の品質別供給熱量自給率を基に作成 ※飼料自給率を考慮した値

生産者数

農業を主な仕事とする基幹的農業従事者の数は、2025（令和7）年時点で102万人で、2005年の224万人と比べると、約20年間で半減しています。さらに、農業従事者の高齢化も大きな問題となっており、今後さらに減少していくことが見込まれています。このままでは、さらなる食料自給率の低下も懸念されています。

基幹的農業従事者*の推移（万人）



*ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
出展：農林水産省「農林業センサス」

協同組合とは

協同組合のめざすもの

協同組合とは、共通のニーズや願いを持った個人や事業者などが「組合員」として集まり、お互いに助け合う組織です。相互扶助の精神を基本的な考えとして運営し、共通の目的を達成するために、協同でさまざまな事業や活動に取り組んでいます。

日本では、農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、生活協同組合（生協）、労働者協同組合（労協）など、第一次産業から第三次産業まで協同組合が幅広く組織されています。そして、さまざまな事業や活動を通じて、組合員のニーズや願いをみんなで実現し、地域社会の発展にも貢献しています。

株式会社との違い

株式会社は、できるだけ多くの利潤を上げて株主に配当することを目的にしています。運営方法は、「1株1票制」と呼ばれ、多くの株式を持つ人が大きな影響力を持っています。

それに対し、協同組合では、組合員が出資して組合の組織者、事業の利用者と同時に組合の運営者になります。運営の仕組みには、組合員全員が参加し、方針を決める「1人1票制」を採用しています。つまり、「組合員の、組合員による、組合員のための組織」なのです。

協同組合と株式会社の違い

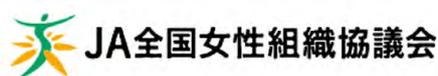
	協同組合	株式会社
目的	組合員のニーズや願いの実現	利潤の追求
組織者	<組合員> 農業者、漁業者、森林所有者、勤労者、消費者、中小規模の事業者	<株主> 投資家、法人
事業	事業は根拠法で限定される	事業は限定されない
利用者	利用者は組合員	利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員（その代表者）	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1人1票制	1株1票制

TOPICS

2026年は、女性農業従事者の国際年

2026年は、国連が定めている「女性農業従事者の国際年」です。農業現場において女性は、基幹的農業従事者の約4割を占めており、農業生産に欠かせない存在です。また、地域の食や農、くらしを支える観点からも大きな役割を果たしています。JAグループは、国際年を契機に、より一層、女性の活躍や地位向上に取り組んでまいります。

JA全国女性組織協議会ウェブサイト：<https://women.ja-group.jp/>



JA(農業協同組合)について

JA(農業協同組合)とは

JAとは、生産者を中心とした「組合員」が、相互扶助の精神をもとに農家のためだけでなく、よりよい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

この目的のために、JAは農業生産技術に関する指導や農業経営支援をするほか、農畜産物の共同販売^{※1}や生産資材・生活資材の共同購入^{※2}、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置・運営、貯金の受け入れ・農業生産資金や生活資金の貸付、また、万一の場合に備える共済などの事業や活動を、総合的に行っています。

自然相手の産業である農業では、経営が不安定になることもあります。信用事業^{※3}や共済事業^{※4}があることで、経営を安定させ、さらなる経営発展の手助けをすることもできます。このような、資金面のサポートだけでなく、JAは生産技術や農業経営などに関するさまざまな支援も行っています。

このように組合員は、ひとりで何かを行うよりも、組合員同士で助け合い、JAを起点に同じ目的を持って、みんながまとまることで大きな力に変えています。その力は、地域社会を支えることにもつながっています。

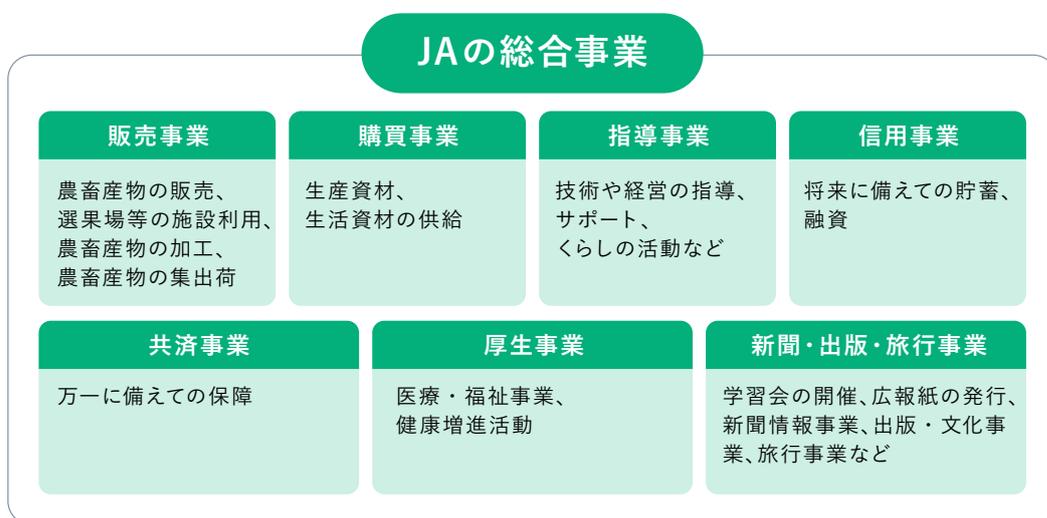
※1 共同販売：販売事業参照

※2 共同購入：購買事業参照

※3 信用事業：信用事業参照

※4 共済事業：共済事業参照

JAの総合事業



JA(農業協同組合)について

JA綱領

JAグループでは、組合員・役職員がめざすべき共通の理念として、「JA綱領」を定めています。

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがい追求しよう。

JAマークについて

JA(ジェイエー)という名前は、「農業協同組合」の英語表記の頭文字をとってつけられたニックネームです。シンボルマークは緑のアルファベットのJとAを組み合わせたデザインで、どっしりとした大地と人と人のきずなのイメージを表したものです。

JAは農協のニックネーム

Japan Agricultural Cooperatives

ジャパン・アグリカルチュラル・コーポラティブズ



全体として、三角構造の、安定感のあるデザインは、「ゆるぎない大地」「日本の国土」をイメージさせ、三角形は「自然」、Aの部分は「人間」を表しています。左側の円は、「農業の豊かさ」「実り」と、協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

ロゴマークの変遷



～1991年

1992年～

それまでの農業協同組合のマークは稲穂のデザインでしたが、農業だけではなく、みなさんといっしょに地域のくらしづくりをしていこうと、親しみやすい呼び名とマークを使うことになりました。

許諾番号：8457T047-071225

組合員について

組合員とは

JAの組合員には、「正組合員」と「准組合員」の2種類があります。

「正組合員」は、農業を仕事としている人や法人等が条件です。一方で、「准組合員」は、農業者ではありませんが、JAバンクやJA共済などに加入してJAを利用している人です。「正組合員」と同様、JAごとに定めた出資金を支払うことで、「准組合員」として加入できます。

「准組合員」も「正組合員」と同様にJAの事業やサービス、施設を使うことができます。しかし、「正組合員」と違い、総会での議決権や役員の選挙権はありません。これは、JAが農業者を中心として、農業者の意思に基づき事業や組織について決定することができるようにするためです。

組合員がJA運営の中心

JAの意思を決定する最高機関は、組合員による総会（もしくは地区の代表から構成される総代会）です。年度ごとに必ず1回開き、前年度の事業報告や決算書などを承認したり、新年度の事業計画などを決定したりします。日々の仕事を担うのはJAの役職員ですが、運営の中心となり、組織としての意思決定を行うのは、あくまでも組合員であり、組合員はJAの「主人公」なのです。



せいくみあいじん
正組合員

農業を仕事にされている方です。

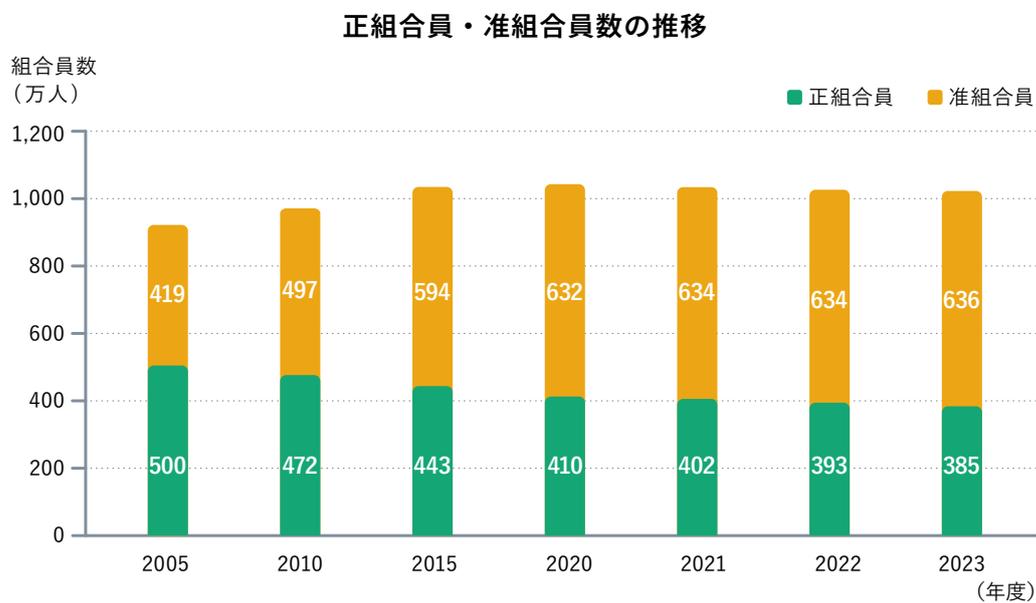
じゆんくみあいじん
准組合員

地域に住んでいる農業者ではない人で、JAに出資金の支払い手続きをした方です。

組合員数の推移

JAの組合員は、2010(平成22)年に准組合員数が正組合員数を上回り、2018(平成30)年には組合員総数が減少に転じました。2023(令和5)年度現在、正組合員が385万人、准組合員が636万人[※]です。農家戸数の減少や農業者の高齢化などにより、正組合員が減少する一方で、准組合員数は増加しています。これは、JAが地域に密着した協同組合として、地域の人たちに評価されているからとも言えます。こうした状況の中で、JAでは准組合員を農業振興の応援団として位置づけ、准組合員の意見も取り入れながら事業を運営しており、JAと地域農業は准組合員にも支えられています。

※農林水産省「令和5年度総合農協統計表」



出典:農林水産省「総合農協統計表」

第30回 JA 全国大会決議のご紹介

～ JAグループのめざす姿～

JA全国大会は、JAグループ全体の中期的な方針（JA全国大会決議）を確認し、決める場です。ここで決定した内容に、地域の実情や組合員の声などを踏まえながら、各都道府県でも大会を行い、さらにそれを踏まえて、各JAは中期計画や事業計画等を策定します。つまり、JA全国大会決議は、JAグループが、同じ方向に向かって取り組むための「羅針盤」と言えます。

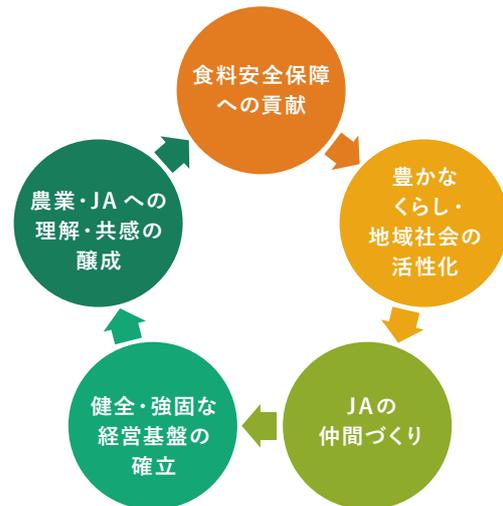
第30回JA全国大会（2024（令和6）年10月18日）では、JAグループの取り巻く環境やJAグループに寄せられる期待や果たすべき役割の変化をふまえ、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をJAグループのめざす姿としました。

JAグループのめざす姿の実現に向けて5つの取組戦略を策定し、2025（令和7）年度からの3カ年をかけて実践をはかっていきます。

JAグループのめざす姿

- 1 持続可能な農業の実現
- 2 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- 3 協同組合としての役割発揮

5つの取組み戦略



適正な価格形成

2024(令和6)年5月、農政の憲法と言われる「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正されました。「食料安全保障の確保」が基本理念の柱として位置づけられるとともに、食料の価格形成にあたっては、持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるよう、必要な施策を講じることとされました。

農業では、生産に必要な資材の価格が上昇・高止まりしている一方、これらのコストを販売価格に適切に転嫁することが難しい状況が続いてきました。こうしたなか、「食料・農業・農村基本法」に基づき、2025(令和7)年6月には、生産から流通・製造・小売、消費者までの食料システム全体で、「合理的な価格」の実現を目指す法律(食料システム法)が成立しました。関係者の理解・協力のもと、コストを考慮した適正な価格の実現を目指す取り組みは、農業と食の安心を、未来につなげていくものといえるでしょう。

コストを考慮した価格で農畜産物が販売されると…



こくしょうこくさん 国消国産

「国消国産」とは

「国消国産」とは、「私たちの『国』で『消』費する食べものは、できるだけこの『国』で生『産』する」という考え方のことで、JAグループ独自のキーメッセージです。

「国消国産」の考え方を、食料を生産する側だけではなく、国民全体で一緒に考えていけるよう、JAグループは2021(令和3)年に国連が定める「世界食料デー」に合わせ、10月16日を「国消国産の日」として制定しました。

食と農を取り巻くリスクは年々高まっています。特に直近では、世界情勢の変化や円安の影響などにより、肥料や燃料などの生産資材の価格が高止まりしています。一方で、農畜産物価格には、そのコスト上昇分を十分に反映できておらず、農業現場は厳しい状況が続いています。

必要な食料が不足しても、すぐに食料生産を拡大することはできません。いざというときに食料に困らないために、農業を持続可能なものにしていく必要があります。

食と農を取り巻く5つのリスク

食料自給率の低迷
食料の多くを輸入に頼っている

第1のリスクは、食料自給率が長期にわたり低迷していることです。政府が定めた食料自給率(カロリーベース)の目標値は2030(令和12)年で45%となっていますが、2024(令和6)年度は38%^{※1}にとどまりました。先進国の中でも極めて低い水準となっており、国内で消費する食料の約6割は輸入に頼っている状況です。

農業生産力の弱体化
生産者の減少と高齢化、農地の減少がすすむ

第2のリスクは、農業生産基盤の弱体化が深刻になっていることです。農業を仕事とする農業従事者の減少にくわえて、その高齢化も大きな問題です。2024(令和6)年時点で基幹的農業従事者の約7割が65歳以上^{※2}です。また、農地面積も最大であった1961(昭和36)年からの65年あまりで約3割減少しました。^{※3}

多発する自然災害
多くの災害が世界と日本の農業にダメージ

第3のリスクは、自然災害の頻発です。国内ではその回数・被害額ともに増加しています。日本に限らず、世界各地でも、今までにない大洪水、干ばつ、山火事、台風、熱波、暴風などが多発しています。

世界的な人口増加
世界の人口増加による食料不足

第4のリスクは、世界的な人口増加です。世界の人口は約82億人であり、今後さらに増え続けることが予測されています。このまま増加すると、食料不足が進行することが懸念されます。

農畜産物を生み出す資材費の高騰
肥料や家畜のえさ、燃料などの値上がり

第5のリスクは、ウクライナ情勢・中東情勢などの世界情勢の緊迫化や急激な円安などによる肥料や家畜のエサ、燃料等の高騰・高止まりです。生産現場はかつてない危機的な状況に直面し、このままでは持続可能な食料生産ができない状況になりつつあります。

※1 農林水産省「食料需給表」 ※2 農林水産省「農業構造動態調査」 ※3 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

「国消国産」をすすめると

「国消国産」のために私たちが普段からできることは、「国産を選んで食べる」ことです。新鮮で安全・安心な国産農畜産物を食べることは、日本の農業を応援することになります。また、食料自給率の向上や、輸入による二酸化炭素の排出を抑えることにもつながります。「国消国産」は、「食」と「農」の未来を守る合言葉なのです。

JAグループサイトの中で「国消国産」に関する情報などをご紹介します(<https://agri.ja-group.jp/foodsecurity>)。

自給力アップで、いざというときに安心!

日本の農業を食べて応援できる!

おいしくて安全・安心な食事を実現!

輸送で出るCO₂を減らし、SDGsに貢献!

JAの総合事業



各事業の概要や取り組みを紹介します。

– 販売事業	16
– 購買事業	18
– 営農指導事業	20
– 信用事業	22
– 共済事業	24
– 厚生事業	26
– 新聞・出版・旅行事業	27

TOPICS

– 組合員組織	29
– AgVenture Lab(あぐラボ)	30

販売事業

JAグループの販売事業とは、生産者（組合員）が育てた農畜産物を消費者に届ける事業のことです。地域のJAに加え、県段階の県JA・経済連・JA全農都府県本部や、全国段階の全農本所が役割分担しています。

販売事業は、購買事業とあわせて「経済事業」と呼ばれています。

青果物の流通経路の例



「共同販売」って何だろう？



共同販売とは、JAが地域の生産者から農畜産物を集荷し、サイズや品質を統一して出荷する仕組みです。個人では困難な選別作業を集約することで、スケールメリットを生かし付加価値を高めます。JA、県段階、全国段階が役割分担し、JAグループ全体で効率的な販売事業を展開しています。



JA庄内みどりが運営するカントリーエレベーター



共同利用施設って何だろう？



共同利用施設は、個々の生産者が機械や施設を購入する負担を軽減するため、JAが設置するものです。米の乾燥・保管施設や、野菜・果実の選別・箱詰め・冷蔵施設などがあり、温度管理や衛生管理を徹底することで農畜産物の品質を高め、市場評価の向上につなげています。



JA全農おおいた大分青果センター



物流問題に対して、どのような取り組みを進めているの？



農産物を安定的にお届けするため、環境にも配慮し、トラックだけでなく鉄道や船舶を活用するモーダルシフトを推進し、2023(令和5)年から米専用貨物列車「全農号」を運行しています。また、一貫パレチゼーション輸送^{※1}やフレキシブルコンテナ(フレコン)^{※2}の普及で荷役作業の負担を軽減し、広域集出荷施設や高機能冷蔵保管施設の整備を進め、環境に配慮した持続可能な物流を目指しています

※1 一貫パレチゼーション輸送：産地から消費地までパレットに青果物を載せたまま輸送する方式

※2 フレキシブルコンテナ：保管・運送用の袋状の包装資材



全農号



全農統一型フレキシブルコンテナ



農畜産物輸出の取り組みって？



JAグループでは、日本産農畜産物の魅力を世界へ届けるため、輸出拡大に積極的に取り組んでいます。和牛などの畜産物や果物、お米、緑茶など、安全で高品質な国産品を届けるため、品質管理と安全性の確保を徹底。さらに、海外市場のニーズに合わせた商品開発や販路拡大、現地でのプロモーション、物流体制の整備も進めています。



台湾向けリンゴ輸出の取り組み

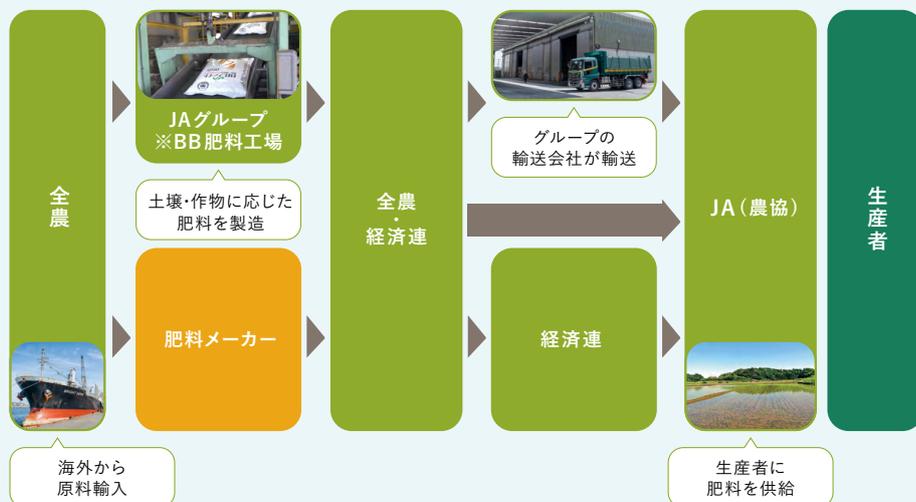
購買事業

購買事業とは、営農に必要な生産資材や、生活に欠かせない商品を生産者（組合員）に供給する事業です。具体的には、肥料・農薬・農業機械などの生産資材から、燃料や生活用品まで幅広く取り扱っています。肥料や飼料の原料は全農が海外から直接輸入し、安定確保に取り組んでいます。

各組合員が個々に購入するのではなく、JAグループがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全・良質な資材を仕入れ、組合員に安定供給しています。

購買事業は、販売事業とあわせて「経済事業」と呼ばれています。

肥料の流通経路の例



※BB肥料：各種粒状の肥料原料を物理的に混ぜ合わせた肥料



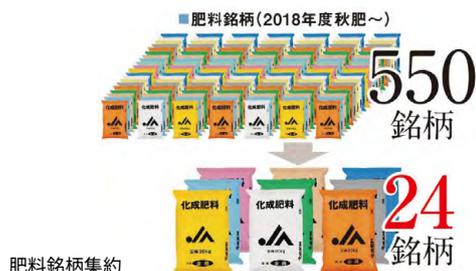
生産資材の価格引き下げのために、どのような取り組みを行っているの？



肥料では、銘柄の集約による新たな共同購入の取り組みや、たい肥や回収りんなどの国内資源を原料として活用することで、コスト抑制を図っています。

農薬では、大型規格よりさらに大きな「担い手直送規格」の取り扱い拡大によるコスト削減や、安価なジェネリック農薬の開発・普及を進めています。

農業機械では、生産者の声を反映したトラクターやコンバインの共同購入により価格引き下げを実現し、地域によっては、レンタルやリース事業も展開しています。





肥料や飼料の原料輸入については、どのような取り組みを行っているの？



日本では、飼料や肥料原料の多くを海外からの輸入に依存していますが、近年は世界人口の増加や国際情勢の不安定化により調達リスクが高まっています。全農では、海外に複数の拠点を設け、原料サプライヤーや世界の有力な農協組織との連携を強化。調達先の多元化や国内備蓄を進めることで、安定的な確保に取り組んでいます。



全農アメリカホールディングス(株) (米国ルイジアナ州)
一つのエレベーターとして世界最大級の取り扱い数量



スマート農業の取り組みはどのようなことを行っているの？



農業の人手不足や高齢化の課題を解決するため、スマート農業を推進しています。具体的な一例としては、栽培管理システム「ザルビオ®フィールドマネージャー」を推進し、衛星マップを使った可変施肥で収量を高め、AIによる生育予測で適期防除を行い品質向上につなげています。さらに、ドローンによる農薬や肥料の散布を推進し、専用資材の開発も進行中です。また、水田の水管理のための自動給水機「アクアポート」など、省力化に役立つ技術も広げています。



「ザルビオ®フィールドマネージャー」を活用して圃場の地力を解析

営農指導事業

JAの営農指導事業は、農業所得の増大・農業生産の拡大を目的に、生産者の営農の改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業であり、JAの組織基盤・経営基盤の根幹となる「中核(コア)機能」と位置付けています。

営農指導事業の機能と領域

機能	領域	内容(例)
企画機能	戦略・計画づくり	地域農業振興計画や地域営農ビジョンの策定
	担い手・組織づくり	集落営農組織や生産部会の設立・再編支援、新規就農への対応
	コーディネート	事業間の調整や連携促進、行政・関係機関との連携促進
	教育	各種媒体を通じた情報提供、研修会の開催
相談機能	コミュニケーション	出向く活動を通じた対話
	経営支援	農業者個々の課題解決サポート
	経営指導	経営診断、経営コンサル、事業承継支援、法人化支援
技術指導機能	生産技術の組み立て	栽培暦・防除暦などの作成
	新技術の実証・普及	公的機関と連携した研究、生産部会を通じた実証試験
	技術情報の提供	各種の講習会の開催、農業者個々への助言



営農指導員って何をしているの？



JAの営農指導員は、2023(令和5)年度時点で全国に約1万2000人^{*}おり、JAと生産者を結び、生産者の身近なアドバイザーとして営農を支えています。

単に技術指導を行うだけでなく、営農関係の情報提供や安全な農畜産物の生産指導、農作業安全確保のための取り組み、また、地域農業振興計画の策定など、地域全体の産地づくりを生産者とともにを行っています。また、「農業支援サービス」として農作業受委託やスマート農業の導入支援等により、多様化する組合員の営農を補完・サポートする役割も重要になっています。

※農水省「令和5年度総合農協統計調査」



新規就農支援を行う営農指導員



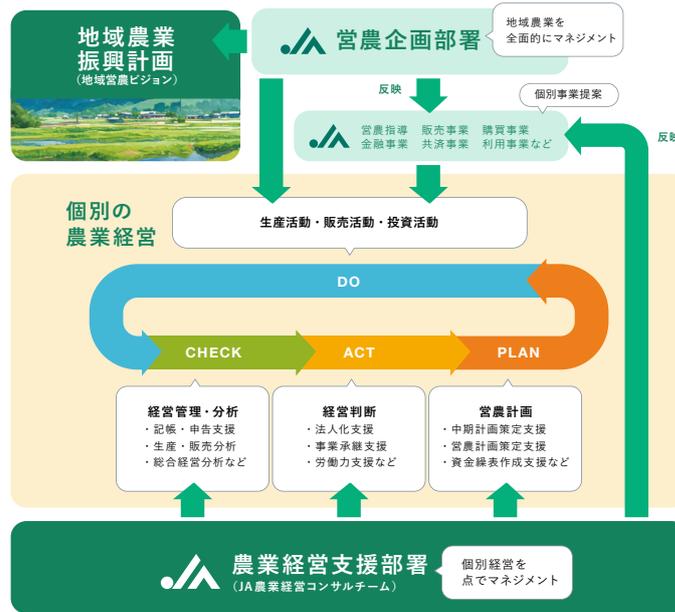
土壌診断を用いた営農指導



農家の経営相談にどう取り組んでいるの？



生産者が抱える課題に寄り添い、JAグループの強みである総合事業（営農事業・販売事業・購買事業・信用事業・共済事業等）を活用しながら、その課題解決に努めています。例えば財務諸表分析、生産・販売支援、法人化支援等を行っています。また、営農部署、金融部署等の職員でJA農業経営コンサルティングチームを組成し、生産・労働力分析から中期計画の策定等、包括的な経営相談も実施しています。



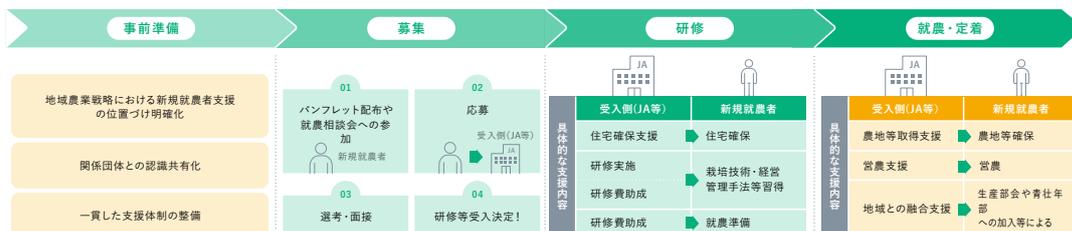
新しい担い手確保の取り組みって？



JAグループは、半農半Xなども含めた多様な生産者の育成に向けて、行政等関係機関と連携しながら「新規就農者支援パッケージ(募集・研修・就農・定着)」を確立しています。

また、JAは、新規就農者の定着をはかるため、研修を終えた新規就農者のサポート体制を構築し、新規就農者が早期に経営を軌道に乗せられるように営農に関する支援などを行っています。

新規就農者支援パッケージのイメージ



信用事業

JAの信用事業は、JA信連、農林中金とともに「JAバンク」として一体的な事業運営が行われています。地域のニーズに応えながら、さまざまな金融サービスを提供しています。

JAは、組合員・利用者からお預かりした貯金を原資として、地域の農家・農業法人・利用者の資金ニーズに対応しています。また、JA信連では県内の大規模な農業法人および地元企業への融資、農林中金では県域を跨ぐような大規模農業法人および食や農業に関係する企業への出資や融資を行うなど、それぞれの役割や機能を生かし、一体的な金融サービスを提供しています。

JAバンクの概要 (2025年4月1日時点)

JAバンク	JA(農協) ^{※1}	JA信連	農林中央金庫
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者、地域住民からの貯金をもとに、農業資金・生活資金を融資 ・余剰資金をJA信連・農林中金に預け入れ ・利益を農業者に還元 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAから集まった資金を貸出・有価証券等で運用し、利益をJA等に還元(余剰資金を農林中金に預け入れ) ・管内JAの金融機能のとりまとめ、指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA、JA信連から集まった資金を貸出・有価証券等で運用し、利益を還元 ・JAバンクの全国機関として全国497JA等との一体的な金融事業運営や、経営健全性確保に向けた指導を実施
組織数	497	31	1

※1 JA(農協)数の497はJAバンクの会員数

JAバンクにおける預貯金等^{※1}の流れ (2025年9月末時点)



※1 預貯金等は受託金含む
 ※2 合算総資産額:運用資産・預貯金等



JAバンクのめざす姿って?



JAバンクは農業・暮らし・地域の多様なニーズに応えるため「JAバンク中期戦略」を策定しています。現在の戦略(2025(令和7)~2027(令和9)年度)では、対面とデジタルを融合した接点を通じて、組合員・利用者それぞれの目線に立ったサービスを提供し、「JAとつながり続けたい」と感じてもらえる関係づくりをめざしています。

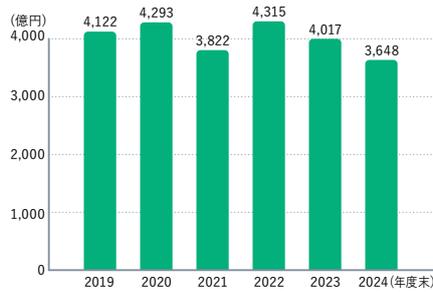


農業の領域におけるJAバンクの取り組みって？



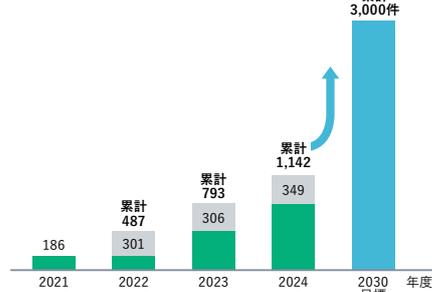
JAバンクは家族経営から大規模農業法人まで、幅広い農業者を支援しています。融資・出資、経営コンサルティング、食農バリューチェーン構築支援などを通じて、所得向上や生産基盤強化、持続可能な農業の実現を目指しています。国内農業融資では最大の貸し手として重要な役割を担っています。

JAバンクの農業融資新規実行額の推移※



※ JA・JA信連・農林中金の合計

JAバンクのコンサルティング実施件数※
(JAバンクの担い手コンサルティング)



※ JA・JA信連・農林中金の合計



くらしの領域におけるJAバンクの取り組みって？



JAバンクは組合員・利用者のライフイベントに応じて、貯金・決済・ローン・投資信託などの金融サービスを提供しています。個々の課題やニーズに対応するため、経営課題やライフプランの可視化によるニーズ発掘、総合的なサービス提供、そしてJAバンクアプリなどのデジタル取引手段の拡大に取り組んでいます。



地域の領域におけるJAバンクの取り組みって？



地域に根ざす組織として、行政・地域関係者等との連携を強化し、地域それぞれの課題やニーズに向きあい、各JA が創意工夫を凝らした地域活性化策の取り組みを進めています。また、全国的には、①高齢者の情報格差対策としてのJAスマホ教室、②小学生等に向けた食農教育や金融教育、③災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災拠点機能の発揮等に取り組んでいます。



防災拠点化の一環で備蓄品の在庫確認を行うJA職員

共済事業

JAグループの共済事業とは、相互扶助(助け合い)の事業理念に基づき、生活を取り巻くさまざまなリスクに備える保障を組合員・利用者の皆さまに提供する事業のことで。



「JA共済」って？



JA共済は「一人は万人のために、万人は一人のために」人びとが助け合い、支え合って生きていける社会の実現という「相互扶助」の理念のもと、農協の共済事業として1948(昭和23)年に始まりました。

この「相互扶助」の理念のもと、JA共済は、共済事業と地域貢献活動を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行っています。



「JA共済」が行う共済事業って？



共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保障制度です。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA 共済連

- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。



「JA共済」が行う地域貢献活動って？



組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに向けて、JA共済はJAと一体となってさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

具体的には、各地域の実情に応じて、健康管理・増進活動、災害救援、交通事故対策活動などの「ひと」「いえ」「くるま」分野の活動や、子育て支援、農作業事故防止活動などの「くらしや営農」分野の活動など、さまざまな活動を通じて、地域社会を支えています。

JA共済の取り組み

JA共済は保障の提供と地域貢献活動を通じて、地域社会へ「安心」と「満足」の輪を広げていきます。



各地に根差した地域貢献活動事例



●耕作放棄地を利用した野菜栽培体験



●ファームステイ研修



●サツマイモ栽培教室



●防災教室でのラジオ工作



全国47都道府県の地域貢献活動を紹介する『ちいきのために』特設サイトでは、「相互扶助(助け合い)」を理念に、各都道府県で実施した地域貢献活動の報告や郷土料理レシピ等のお役立ちコンテンツを掲載しています。



近年の取り組みは？



JA共済では、ニーズを反映した仕組みの開発やデジタル技術を活用したサービスの向上、農業・地域に貢献する取り組みなどさまざまな活動に取り組んでいます。

2024(令和6)年度においては、利用者の声をもとにスマートフォンアプリ『JA共済アプリ』の大幅なりニューアルを実施。ユーザーに寄り添ったデザインが高く評価され、「2025年度グッドデザイン賞」「Red Dot Design Award 2025」を受賞しました。

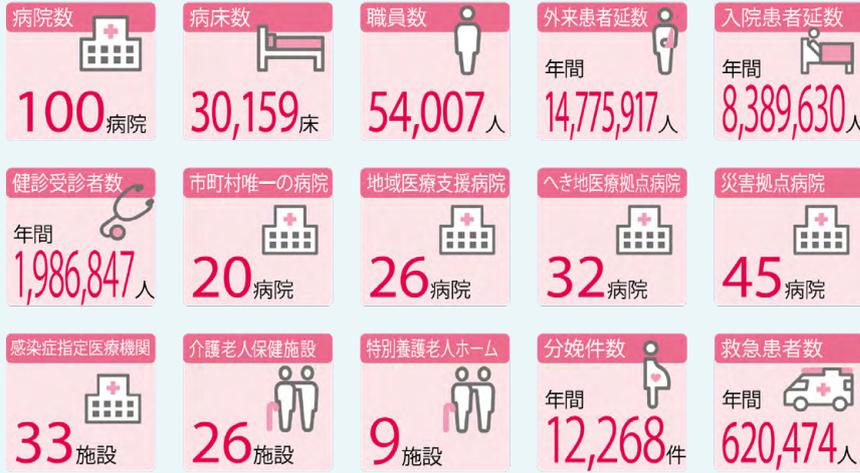
安心を、いつでも手元に。
JA共済
アプリ



厚生事業

JAの厚生事業とは、組合員や地域住民の健康を守るために、保健・医療・高齢者福祉を提供する事業のことです。病院・診療所の医療施設を設置・運営するほか、疾病の予防・早期発見のための健康診断や健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等の保健事業を行っています。また、介護老人保健施設等による施設サービスや訪問看護・デイサービス・ショートステイ等の在宅サービスの実施などの高齢者福祉事業を行っています。

厚生連の施設・従業員の現況



JA全厚生連調べ(2025年3月31日現在)



©みんなのよい食プロジェクト

JA厚生連

組合員および地域住民が日々健やかに生活できるように、保健・医療・高齢者福祉の事業を通じて支援を行うことにより、地域社会の発展に貢献する



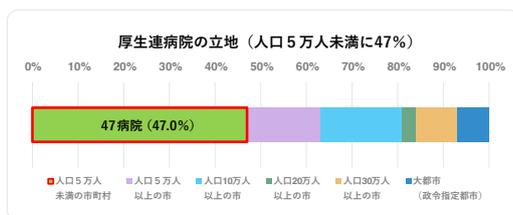
JA厚生連の特色は？



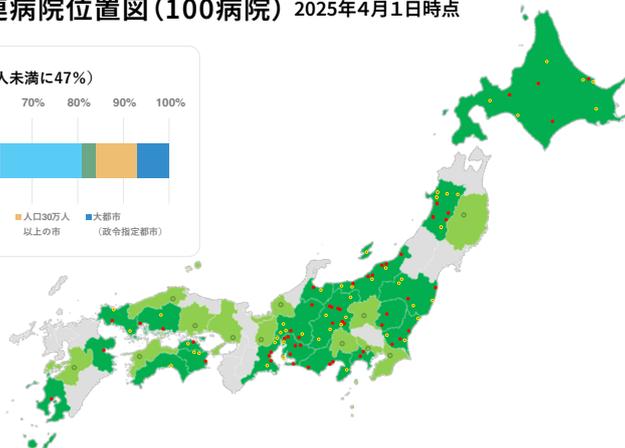
JA厚生連は、人口の少ない農山村地域を中心に事業を展開し、地域の方々の健康を支えています。JA厚生連が運営する病院のうち47%が人口5万人未満の地域に立地しており、うち20病院は当該市町村で唯一の病院となっています。農山村地域や、へき地における医療の確保に大きく貢献し、人々の健康で豊かな生活を支えています。

このように、地域に不可欠な医療サービスを提供していることから、JA厚生連病院は、日本赤十字社や済生会と並んで、公的医療機関に指定されています。

JA厚生連病院位置図(100病院) 2025年4月1日時点



●と●は、厚生連病院(100病院)を示す。
 うち●は、人口5万人未満の市町村に立地する病院(47病院)



新聞・出版・旅行事業



「日本農業新聞」ってどんな新聞？



JAグループの株式会社日本農業新聞が発行する、日本で唯一の日刊農業専門紙です。日々進化する農業技術や、変化する農政の動向、気象情報、農畜産物の品目ごとの卸売価格や消費トレンドといった農業者に必要不可欠な情報を毎日提供しています。読者の声をもとに取材し疑問に答える企画「農家の特報班」など、農業者の課題解決につながる調査報道に力を入れています。新聞紙面のほか電子版やニュースアプリも展開しています。



『家の光』ってどんな雑誌？



『家の光』は1925(大正14)年創刊の家庭雑誌で、2025(令和7)年5月号で創刊100周年を迎えました。“協同の心”を育み、食と農・暮らし・協同・家族を軸にJA組合員や地域に役立つ情報を発信しています。実用記事や時代のニーズに応える特集に加え、協同組合の役割を伝える誌面づくりを展開。また、農業や食、地域の大切さを広め、組合員や地域住民とJAの新しい関係を築くためのJA教育文化活動を展開し、食農教育や体験学習などを通じた地域理解と持続可能な社会づくりに貢献しています。

家の光協会がすすめるJA教育文化活動

JA教育文化活動 4つの領域



「協同の心を家庭で育む」という創刊の原点に立ち、「食と農」「暮らし」「協同」「家族」という4つのテーマをたいせつにしながら「人・組織・地域の幸せづくりをめざす農協運動の底力となる」記事を制作しています。

JA教育文化活動

- 教育・学習活動** 協同組合についての理解を深め、JA運動を発展させるための基礎的活動(組合員教育、役職員教育、次世代・女性組織などへの協同組合学習)
- 情報・広報活動** JAの事業・活動・農業情勢および組合・地域住民の求める情報を提供し、JA・農業への理解を深める活動
- 生活文化活動** 生活者としての組合員や地域住民の願いや期待を realize し、JAファンを増やす活動(食農教育関連健康・福祉、趣味、生きがいづくり、スポーツ、環境保全など多彩な活動)
- 組合員組織の育成活動** JAの最大の強みである組合員組織の育成と自主・自律的な組織づくり(女性部・フレッシュミズ、青年部、作目別、目的別、子ども、元気高齢者、地域住民など)



JA観光事業はどんな役割を担っているの？



JA観光事業は、旅行やイベントなどを通じて、人と地域、人と農業をつなぐ役割を担っています。その中心を担う農協観光は、全国のJAと連携し、組合員や利用者が地域や農業と関わる機会を創出しています。

農協観光では、観光関連事業を通じてグループ内の組織基盤強化につなげるJA活動支援事業、教育旅行や地域と継続的につながる人の流れを生み交流人口・関係人口の拡大に寄与する公務受託・農業体験・援農支援・就農体験をはじめとする地域共創事業、インバウンド受入の国際交流事業、障がい者による農業労働力支援のアグリンピア®事業等に取り組んでいます。また、インターネットを活用した旅行や宿泊商品の販売も行い、幅広い客層が利用しやすい環境を整えています。



組合員組織

組合員組織とは

組合員組織とは、共通の目的や願いを持つ組合員が集まって構成する組織です。組合員が運営する組織には、青年・女性組織や、品目別・業種別の生産部会などがあり、JAではこれらの活動のサポートも行っています。



JA青年組織って？



JA青年組織は、日本農業の担い手としてJAをよりどころに地域農業の振興を図り、JA運動の先駆者として実践する自主的な組織です。

全国各地で各組織が活動しており、その数は約400組織、構成員（盟友）は約50,000人に及びます。また、都道府県段階には都道府県青年組織協議会、全国段階には全国農協青年組織協議会（JA全青協）が設置されており、各段階で一体となった活動も行っています。

JA青年組織では、学習活動を通じた地域リーダーの育成、食農教育をはじめとした食・農に関する理解醸成、農業者の思いを伝える政策提言などに取り組んでいます。



JA女性組織って？



JAをよりどころとして、食や農、暮らしに関心のある女性が、集まって活動する組織です。農家でも農家でない人でも誰でも気軽に参加でき、メンバーには20代から90代まで、幅広い世代の人がいます。

JA女性組織は、ほとんどのJA（単位農協）にあり、全国に536組織、約34万6千人のメンバーがいます（2025（令和7）年12月現在）。都道府県段階にはJA都道府県女性組織、全国にはJA全国女性組織協議会（略称：JA全女協）が設置され、JA女性組織の活動のサポートや大規模な活動の運営などを行っています。

JA女性組織では、おもに食農教育や地産地消に関わる活動、助けあい活動（高齢者福祉）、料理や手芸などの趣味、健康の維持向上のためのスポーツ、環境保全活動など多様な取り組みが行われています。

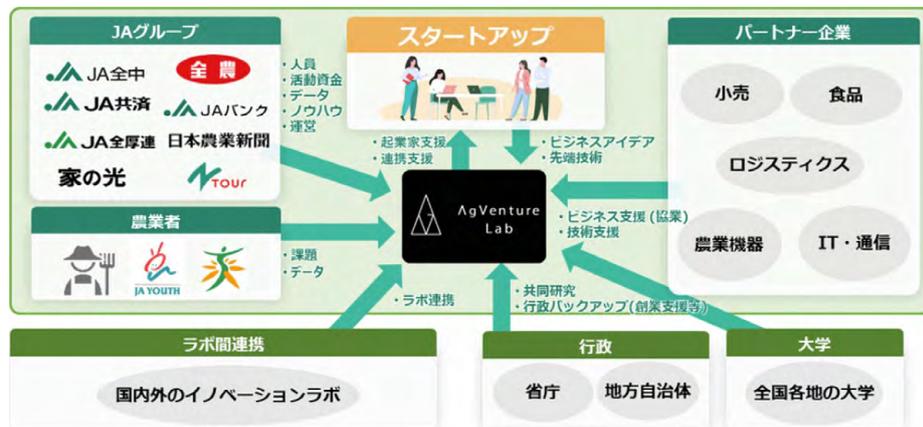
AgVenture Lab (あぐラボ)



あぐラボって、なに？



AgVenture Lab(アグベンチャーラボ、略称あぐラボ)は、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、家の光協会、日本農業新聞、全国厚生農業協同組合連合会、農協観光が共同して、2019(令和元)年5月27日に開設した一般社団法人です。スタートアップやパートナー企業、大学、行政などと共創し、さまざまな知見やテクノロジーを活用しながら、新たな事業創出、サービス開発、地域課題の解消をめざしています。地域・行政によるイノベーションの支援や、イノベーション人材の育成にも取り組んでいます。



あぐラボは、どんな取り組みをしているの？



スタートアップ企業の発掘と育成に力を入れています。「JAアクセラレータープログラム」は、革新的なアイデアや技術を持つスタートアップ企業の成長を支援し、新ビジネス・サービス開発に繋げていくのが目的です。このほか、学生起業家を応援するためのビジネスプランコンテスト「JUMP」、起業を目指す学生・社会人や起業間もないスタートアップ企業を支援する「GLOW&BLOOM」を運営しています。



スタートアップ支援のため全国に足を運ぶあぐラボの伴走者



地域や行政によるイノベーションの支援って？



地域・行政によるイノベーションの支援も事業の柱です。農林水産省や地方自治体、大学、農業者組織などと連携し、イノベーションの加速に向けたアドバイザーや研修、コンサルティングサービスを提供しています。さらに、2024(令和6)年度からは首都・東京都のスタートアップ支援プログラム「TIB CATAPULT (TIBカタパルト)」にも、積極的に参加しています。



キックオフに集まったクラスター代表者



イノベーション人材の育成って？



JAグループとスタートアップの共創によるイノベーション創出には、イノベティブな思考を持つ人材が必要です。あぐラボでは、新規事業創発の仕組みを活用した人材育成プログラムや、DX人材を開発するプログラムなど、さまざまな教育プログラムをJAグループへ提供し、イノベーション人材の育成に取り組んでいます。



他組織で構成されたチームで意見を出し合う参加者



JAグループ



耕そう、大地と地域の未来。

JAファクトブック 2026

令和8年3月

—

発行

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
(JA全中 広報部)

東京都千代田区大手町1-3-1
TEL : 03 (6665) 6010

JAグループHP: <https://life.ja-group.jp/>
JA全中HP: <https://www.zebchu-ja.or.jp/>

—

 JA全中